

# Hem21 NEWS

公益財団法人  
ひょうご震災記念21世紀研究機構  
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である  
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和5年(2023) 3月 Vol.98

## CONTENTS

- ①~② こころのケアシンポジウム「複雑性PTSDを考える」を開催
- ②~③ 21世紀減災社会シンポジウム「関東大震災から100年~教訓を継承し、迫り来る大災害にいかす」をオンライン開催
- ④ 令和4(2022)年度研究戦略センター研究成果の紹介
- ⑤ HAT神戸掲示板
- ⑥~⑧ 人と防災未来センター MIRAI

## こころのケアシンポジウム 「複雑性PTSDを考える」を開催

兵庫県こころのケアセンターでは、「こころのケア」に関する先進的な事例等を情報発信する取り組みの一環として、令和4(2022)年12月14日(水)、近年注目を集めている複雑性PTSDをテーマとする「こころのケアシンポジウム」を開催しました。同センターの会場とオンライン配信により保健・医療、福祉、行政関係等、約300人の方々に参加していただきました。

### ◎研究報告

#### 「複雑性PTSDに対する認知行動療法(STAIR/Narrative Therapy)の効果—前後比較試験の結果を交えて—」

須賀楓介 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

複雑性PTSD(CPTSD)の概要、治療の説明と研究結果を報告。CPTSDの認知行動療法(STAIR-NT: Skills Training in Affective and Interpersonal Regulation & Narrative Therapy)では、感情調整スキル、対人関係スキルを身に付けた後、過去のトラウマ体験について繰り返し語ることで恐怖感情が馴化し、体験の整理が可能になり、喪失を見つめる中で自己への思いやりや慈しみの心を持つことが可能になること、また、国立精神・神経医療研究センターとの共同研究により行われたSTAIR-NTのオープン前後比較試験の結果、同療法が日本においても実施可能であり症状改善効果があると確認されたことを話しました。

### ◎基調講演

#### 「複雑性PTSDの理解と支援—日常臨床における我流・実践の紹介—」

原田誠一 原田メンタルクリニック・東京認知行動療法研究所院長

##### 1 論文発表に基づく個人史の紹介

研修医時代から39年間、精神科医として治療に当たる中で、一貫して複雑性PTSDへの対応に試行錯誤してこられたことについて、これまでの発表論文の概要を通じてお話しされました。また、ご自身の経験から、大変多くの精神障害に複雑性PTSDが深く広く関わっていること、その点への着目・関心が従来の正統的な精神医学や精神医療に乏しかったことの問題性についても指摘がありました。さらに、複雑性PTSDへの関心が高まっていく中で、新しい治療法の導入が必須であることはもちろん、故中井久夫・兵庫県こころのケアセンター初代センター長の業績等も含め、旧来のわが国における独自の臨床の知を再学習して、温故知新的な経験を積むことも必要かつ有効ではないかと述べられました。

##### 2 複雑性PTSDの当事者と接する際の基礎知識

複雑性PTSDの当事者と接する際の工夫について、以下を含め11項目にわたりお話がありました。

- ① 複雑性PTSDの当事者は、「命令、支配する／される」「監視、束縛、攻撃する／される」「他者＝優越していて危険で理不尽な存在／自分＝弱い立場にいて無力な犠牲者的存在」という外傷的な人間関係を数多く体験しており、日常生活における一般的な人間関係においてもこうした認知行動パターンを取りやすい。
- ② 何らかのトリガーによって外傷記憶が活性化すると、「友好・安心モード」から心身の状態が不安定になる「敵対・混乱モード」への変換が瞬時に起こる。(図1参照)
- ③ 当事者の発言内容と少しでも違うことを治療者が口にする、「理不尽に攻撃され、全否定された」と感じやすい。
- ④ この種の反応をできるだけ少なく、小さくするために、精神療法の基本(受容・共感・一致、傾聴・支持、『ともに』の雰囲気)が重要。
- ⑤ 治療者が提示する見立てや援助は全て実験仮説であり、当事者が主体の共同実験者であるという関係構造をつくる控えめで丁寧な対応が必要。
- ⑥ 多くの当事者は自分なりに「気持ちがいい」とか「気分がいい」という感覚を把握し、味わい楽しむことへのなじみが薄い。
- ⑦ 少しずつ慎重に当事者の話を聴く中で「この場面で気持ちがいいと体験できたようだ」と治療者が感じた際に、その旨を指摘して事後的に共通認識にする方法が比較的安全である。

##### 3 複雑性PTSD臨床:現場の対応の概要

原田院長の複雑性PTSDの臨床対応の実際について、説明していただきました。

- ① 治療導入:心理教育の実施  
安心・安全感、自尊心、自発性が根本からひどく損なわれるような深刻な経験の記憶＝「複雑性外傷記憶」という概念を用いて、患者に対しストレスとなる出来事がトリガーとなって外傷記憶が活性化し、「友好・安心モード」から「敵対・混乱モード」にスイッチするメカニズムを説明・理解してもらうことにより、自分が陥っている状態を俯瞰して観察しやすくする。(図1参照)
- ② 「友好・安心モード」から「敵対・混乱モード」への移行を防ぐための介入(一次予防)  
神田橋処方(漢方)や抗精神薬等の薬物療法のほか、「敵

複雑性PTSDとは…2018(平成30)年にWHOの国際疾病分類に記載された新たな診断基準で、持続的な虐待やDVなどのトラウマ体験をきっかけとして発症し、PTSDの主要症状(フラッシュバック、トラウマに関連する物事・状況等の回避、過剰な警戒心)に加えて、感情調整の困難、無力感・無価値感等の否定的な自己概念、安定した対人関係の維持構築の困難などの症状を伴い、日常生活や社会生活に支障を来す精神疾患。

対・混乱モード」に移行するきっかけとなるトリガーと接しても「冷静・警戒モード」にとどまれるよう、安心・安全を守り育て得る環境づくり、各種福祉制度の利用、自然治癒力・生命力を賦活する活動(自然回復力を促す4因子①体を動かす、②自然を楽しむ、③良い人間関係や動物との関係を味わう、④遊ぶ)を行い楽しむ生活習慣の形成、危険なトリガーとの接触機会の縮小やトリガーの受け止め方(認知)の工夫等を進める。(図2参照)

③ 「敵対・混乱モード」から「友好・安心モード」に戻す関わり(二次予防)

治療者や周囲の人の「受容・共感・一致、『ともに』の雰囲気」に基づく関わりによって、患者の中に「友好・安心モード」の再生を目指すことを基本姿勢としつつ、解離症状(感情や現実感の喪失等)や自傷行為に対しては、それが逃げ場のない状況でより悪い結果に陥るのを防ぐ自然治癒力の表れであることを教示しながら、「逃げ場づくり」や「友好・安心モード」に戻る他の手段を試行錯誤していく。これらが奏功すると、暴発反応・パニック状態・解離状態が減り、友好・安心モードを維持できる時間が長くなっていく。

④ 残る課題の取り組み(三次予防)

最後は、当事者自らが過去の外傷経験を整理し、相手との関係の調整や生活の再建、アサーション(適切な自己表現: 論語の「君子は和して同ぜず」等)のスキル、本人や周囲の人のQOLの改善を目指すことが多い。

講演後、暴力などが見られる現場での対応においては、個人精神療法での原則とは異なる対応が必要となるケースがあるこ

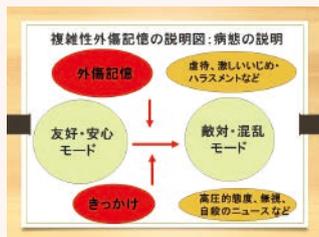


図1



図2

とに関し、参考文献として「田眞誠一: 多面的援助アプローチと複雑性PTSD—今そこで起こっている複雑性PTSDへの支援的介入という視点から—(精神療法47巻5号: 53-61, 2021)を紹介されました。

◎パネルディスカッション

テーマ「複雑性PTSD」

コーディネーター

加藤 寛 兵庫県こころのケアセンター長

パネリスト

原田誠一 原田メンタルクリニック・東京認知行動療法研究所院長

亀岡智美 兵庫県こころのケアセンター副センター長兼研究部長

須賀楓介 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

複雑性PTSDの概念が普及していくことの功罪について取り上げました。3人のパネリストから、虐待やDVなど反復されるトラウマを受けた人たちを理解し支援するために、概念が確立されたことの意義は大きいものの、診断の出来事基準を満たさない場合や、他の精神疾患が併存する場合の対応を慎重にしなければならないなどの意見が出されました。その後、治療や支援において心がけていることを話し合い、当事者の求めているものに現実的な支援をすることの重要性が指摘されました。最後に支援者側が受ける代理受傷について、パネリスト自身の対処法の紹介がありました。



21世紀減災社会シンポジウム

「関東大震災から100年～教訓を継承し、迫り来る大災害にいかす」をオンライン開催

ひょうご震災記念21世紀研究機構と朝日新聞社は1月20日(金)、大正12(1923)年9月に発生した関東大震災から100年の節目に、「教訓を持続可能な減災社会の構築に生かすこと」をテーマにオンラインにてシンポジウムを開催し、563人が視聴しました。

◎基調講演

「関東大震災100年に、首都直下地震への対応を考える」

平田 直 東京大学名誉教授・同大学地震研究所特任研究員



自然現象としての地震がどこで起き、どのような被害が起きるかは、歴史の教訓を学ぶことによってある程度は予想することができる。

南海トラフでは歴史的に巨大地震が繰り返されており、今後30年間に発生する確率は70～80%。いつ起きても不思議ではない。発生すると神奈川県西部から宮崎県まで強く揺れ、高知県では34mの津波も予想される。北海道の太平洋沖でも強い地震が予想され、厳冬期に発生すると、犠牲者は20万人に上るとされる。

首都直下地震は、30年以内に発生する確率が70%。東京都は昨年5月、約10年ぶりに首都直下地震の新しい被害想定を出した。都内の想定死者数は、建物の耐震化が進み出火率が下がることで10年前の6割に減ったが、そのうち7割が火災で犠牲になると想定される。特に、関東大震災後の移住で木造家屋が密

集する、山手線の外側にリング状に広がる地域が危ない。ここに180万人が住んでいる。首都圏だけでなく、大阪や名古屋等の都市部でも木造住宅が密集し、耐震化されていない場所がある。

関東大震災では、マグニチュード7.9の地震の5分後と翌日にマグニチュード7.3の地震が起きた。熊本地震もそうであったが、大きな地震の後にさらに大きな地震が続くことも想定しなければならない。また、関東地震発生時に台風が来ており、その強風で火災が広がり死者の9割が焼死となったように、地震と他の現象による複合災害も想定する必要がある。一人一人が災害を地理的・歴史的に学び「防災リテラシー」を蓄え、定性的な被害想定である災害シナリオを確認して身の回りに起こることを理解し、対処することが大切である。

◎パネルディスカッション

「持続可能な『減災社会』を目指して」

コーディネーター

御厨 貴 ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター長/東京大学名誉教授

パネリスト

- 鍵屋 一 跡見学園女子大学教授／元東京都板橋区職員
- 鎌田泰子 神戸大学大学院工学研究科准教授
- 佐藤唯行 一般社団法人フェーズフリー協会代表理事
- 古城博隆 朝日新聞社東京社会部記者

鍵屋 首都直下地震に人は勝てない。どのように負けを減らすか。建物の耐震化、関連死の防止、高層住宅のトイレ問題が、解決すべき「3大ボトルネック」である。高知県黒潮町のように、住民の自己負担がない耐震化システムを各自治体で取り入れてほしい。熊本地震のように、在宅の高齢者が関連死の犠牲になりやすい。官民連携で被災者支援センターを充実させ、被災地内外から支援者を呼び、在宅高齢者の見守り体制をつくる必要がある。また、普段から階段の上り下りが困難な高齢者は、マンションのトイレが使えなくなると自宅から下りてきて戻れず、避難所に人があふれる。簡易トイレを自宅やマンション管理で備え、なるべく在宅避難できるようにする。行政は、高層住宅の高齢者の防災を優先して考えるべき。それが全住民の防災対策につながる。

鎌田 関東大震災では、後藤新平が震災前、東京市長の時に作成した都市長期計画を基に復興が進められた。阪神・淡路大震災時の神戸市にも、10年ビジョンという構想があった。大災害後速やかに復興するためには、平時から都市問題を整理し、改善計画を持っておくことが必要だ。平成30(2018)年の大阪府北部地震で自宅が被災した。首都直下の想定に比べれば小さい地震だが、屋根や瓦を直す技術者が不足し、被災地で損壊した住居等が復旧するのに2年ほどかかった。土木やインフラは、人口減により利用者が減るが、技術者も減る。インフラを整備できる技術者を育てることが、持続可能な社会を構築するために必要だ。

佐藤 日常時と災害時というフェーズを取り扱う「フェーズフリー」という概念を提唱している。多くの人は、日常時に災害時を想像することは難しく、備えられない。そこで日常時に使う商品やサービスを、災害時にも使える、役に立つデザインにすることで、繰り返す災害を解決する力としたい。例えば災害時に電源供給が可能なハイブリッド車、普段も書きやすく災害時に雨中でも使える加圧式ボールペン、津波の速さや到達時間を学校の算数や体育の授業に取り入れる、など。災害の解決には、ボランティアや行政だけでなく、産業界も利益を生みながら参入していくことが必要。社会全体で防災に取り組める仕組みづくりが求められる。



古城 関東大震災では、流言やデマによって1,000人以上の方が犠牲になり、武器を持った多数者が非武装の少数者を殺害するような事態もあった。東日本大震災でも、遺体から指を切って指輪を盗むなどの話が出たが、実態とかけ離れていた。大災害が起こると、こういう話が出回り、誰もが信じてしまう可能性がある。防災報道のフェーズフリーを考えた。防災に特化した報道でなくても、SNSを含めた情報リテラシーを高める報道、国際理解・多文化共生・ダイバーシティに関する報道も、災害時の流言やデマを押さえる「流言ワクチン」の効果があるのではと感じた。視野を広げ、災害に強い社会につながる報道を心がけたい。

◎総括

「関東大震災から学ぶこと～朝日新聞社所蔵の写真記録とともに」

五百旗頭真 ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長／兵庫県立大学理事長

小林舞子 朝日新聞社東京社会部次長



小林 関東大震災では、朝日新聞東京本社も焼けてしまったため、東京で撮った写真を大阪本社へ記者が運び、大阪から号外等で報道した。大阪から被災者へ慰問品(支援物資)も配った。

広範囲に及ぶ建物の崩壊や焼失、家財を持って逃げる人々が写真に残されている。震源は神奈川県西部だったため、実は神奈川県の被害が大きかった。土砂崩れを起こした箱根、津波に襲われた伊豆など、地震と台風の相乗効果で建物崩壊、火災、土砂崩れ、津波等の複合災害が起こってしまったことも分かる。五百旗頭 関東大震災当時都市の構造は変わり、街全体が燃え上がるような危険性は減ったが、木造住宅群が山手線の外側などに残っていて、火災は今なお要注意だ。他方、過度な人口集中、高層マンションなど、新しい都市形態ゆえの災害が起こる恐れがある。階段を上り下りできない高齢者も多く、食料や水に加え、トイレの備蓄も必要だ。

パネル討論で紹介された黒潮町の耐震化のように、自己負担できない人たちを支えて共同体全体の強化を図ることが、公共の重要な仕事だ。また、オンラインでいろんなことができる時代、過度に一極集中して危険になった首都から離脱分散しておくことも考えたい。

関東大震災後に、後藤新平が迅速に思い切った復興案を示せたのは、災害が起こる前に新しい東京の在り方を研究していたから。阪神・淡路大震災での兵庫県も同じだ。「創造的復興」には、あらかじめ研究と構想が必要だ。

フェーズフリーの発想からも思うが、災害が起きてから解決すること以上に、平時から強固なコミュニティを築き災害に強くしておくことが大事だ。地域にお祭りがあるかどうか、生存救出の率を変えるという。地域の安全保障を可能にするようなコミュニティを日頃からつくっておくことが防災にとって大事であると、今日の議論の中で痛感した。

思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版の  
お問い合わせは

神戸新聞総合印刷  
神戸新聞総合出版センター

<https://www.kobenp-printing.co.jp/>

# 令和4(2022)年度研究戦略センター研究成果の紹介

## 「ポストコロナ社会に関する政策研究」の研究会状況等について

主任研究員 金 恩貞



当機構では、令和4(2022)年度より、ポストコロナ社会に関する研究に取り組んでいます。令和4年度は、「ポストコロナ社会における重要な課題抽出」に重きを置き、本格的な研究会を発足するための準備段階として進めてきました。

研究体制としては、研究戦略センター研究統括の大西裕・神戸大学大学院法学研究科教授をリーダーとして、牧紀男・京都大学防災研究所教授、手塚洋輔・大阪公立大学大学院法学研究科教授、廣井悠・東京大学大学院工学系研究科教授に、五百旗頭真・機構理事長を加えた5人の「聴き手メンバー」で構成され、2カ月に1回程度、医療、防災、政策分野の研究者や実務家をゲストスピーカーとしてお招きし、スピーチ終了後に議論を行い、研究テーマを検討してきました。

研究会の内容を簡単に紹介します。竹中治堅・政策研究大学院大学教授(第1回研究会)と、磯部哲・慶應義塾大学法科大学院教授(第4回研究会)をお招きした際には、感染症拡大における政府の対応や政策、制度について検討を行いました。第2回研究会のゲストスピーカーの前WHO健康危機管理官で医師でもある阿部圭史氏からは、医療人の視点から危機管理の指揮命令体制についてお話がありました。一方、第3回研究会では、実務家である藤井睦子・大阪府健康医療部長の報告を通じて、コロナ禍に対応してきた現場の状況を把握しながら、地方自治体

の視点からコロナ対策の構造を検討しました。今後、西浦博・京都大学医学研究科医学部教授に医学の視点で感染症における都市の在り方についてお話を聞く予定です。

これまでの研究会において、分野の異なる方々から報告をいただきましたが、共通した問題意識が提起されました。つまり、コロナ前のさまざまな社会構造や統治の仕組みがコロナ禍において一定の不具合をもたらしたことで、これまでは限られた資源を分散的にやりくりすることで対処してきたが、コロナでは(政策と医療の)資源不足が露呈したことが指摘されました。また、感染症などの災害に対応する政策や行政の在り方を検討することも大事だが、より根本的に政府や自治体のコロナ対応に関する検証をできる限り行い、検証方法をまとめる作業も有意義であるという意見が挙げられました。世の中では「災害後、反省と改善を繰り返すことに徒労感がある」とも言われていますが、検証作業は極めて重要であるというのが研究者たちの共通の認識です。

コロナパンデミックはまだ収束していない状況でもあり、ポストコロナ社会に関する課題は極めて幅広いですが、令和5(2023)年度は、令和4(2022)年度の研究会を通じて得られた知見を生かし、政治学と行政学的な視点から論点を絞りつつ、ポストコロナ社会におけるさまざまな課題への対処方法について検討していきます。

## 南海トラフ地震発生時における行政の在り方について

研究員 平石 知久



### 研究テーマ・ミッションについて

当機構では、南海トラフ地震発生時に対応する行政の組織体制に関する研究として、「南海トラフ地震発生時における行政の在り方」研究会を令和4(2022)年度より発足しました。南海トラフ地震が発生した場合、沿岸部自治体を中心に広範な被害が予想されており、復旧・復興の過程で行政が対応すべき業務の増大が予想されています。行政リソースに限られる中で、災害に対応できる持続可能な組織体制はどのようなものか、またいかにその体制を構築するかということが、減災を考える上で重要となります。本研究会では被害が予想される自治体へのヒアリングや現地調査を通じ、自治体の災害対応の現状、特に府県が果たす役割について研究しています。

### 研究体制について

研究会リーダーである飯尾潤・政策研究大学院大学教授の下、4人の行政学者をメンバーとして、各々の専門分野を軸に研究活動を展開しています。このほか、アドバイザーとして震災復興の知見を有する工学・農学分野の研究者、オブザーバーとして実務的な知見を持つ県行政職員が参画しています。

### 令和4(2022)年度の活動について

令和4(2022)年度は研究会を5回、現地調査を2回実

施しました。

研究会では、南海トラフ地震の規模想定、発災後の給水支援の課題、縮退社会における復興の在り方等について工学的見地からの問題提起があったほか、直近の大規模災害の事例として、東日本大震災の復旧・復興期における国・県および県下基礎自治体との連携について知見の共有や課題の指摘が行われました。

現地調査としては、8月29日から31日にかけて、徳島県庁および同県下の基礎自治体として徳島市役所と美波町役場を往訪し、各自治体の防災担当部局に対して南海トラフ地震・津波対策についてのヒアリングを実施しました。加えて、津波避難タワーや津波一時避難施設といった防災設備や、防災の啓蒙施設である徳島県立防災センターへの視察も実施する中で、徳島県と県下市町村との具体的な連携体制を確認しました。また12月19日には、兵庫県危機管理部へのヒアリングを実施し、阪神・淡路大震災の経験を出発点として防災の組織体制を拡充し、各被災地への復旧・復興支援でノウハウを蓄積する中で、関西広域連合や全国知事会を通じた広域支援体制を構築してきた経緯等について、お話を伺いました。

本研究会では今後も各委員による行政組織・体制の研究に加え、現地調査を通じて得た具体的な取り組み状況も見据えながら、研究を進めていきます。

# HAT神戸 掲示板

## 兵庫県立美術館

### 特別展「恐竜図鑑—失われた世界の想像／創造」

本展は、恐竜が“発見”された19世紀の奇妙な復元図から、20世紀にチャールズ・R・ナイトやズデネク・ブリアンらが恐竜の姿を生き生きと描き出した絵画作品、漫画・玩具などサブカルチャーの分野やファインアートの領域に登場したイメージ、さらには近年の研究に基づく現代のパレオアート(古生物美術)まで、恐竜をはじめとする古生物のイメージの歴史を概観し、人々の想像力を絶えず刺激し続ける太古の世界の住人たちを紹介します。

■会期=5月14日(日)まで

■観覧料=一般2,000円(1,600)円、大学生1,500(1,200)円、高校生以下無料、70歳以上1,000(800)円、障がいのある方(一般)500(400)円、障がいのある方(大学生)350(300)円

※( )内は団体料金

※一般以外は要証明書

◎休館日=月曜日

◎開館時間=10時~18時 ※入場は閉館の30分前まで

※展覧会についての詳細は兵庫県立美術館ホームページ(<https://www.artm.pref.hyogo.jp/>)にてご確認ください

◎問い合わせ TEL 078-262-1011



①

①ロバート・ファレン  
《ジュラ紀の海の生き物—ドゥリア・アンティキオル(太古のドーセット)》  
1850年頃 油彩・カンヴァス 190×268cm ケンブリッジ大学セジウィック地球科学博物館  
©2023. Sedgwick Museum of Earth Sciences, University of Cambridge. Reproduced with permission

②

②ジョン・マーティン  
《イグアノドン(イグアノドンの国)》1837年 水彩・紙 30.2×42.6cm  
ニュージーランド国立博物館テ・パパ・トンガレフ、ウェリントン  
Gift of Mrs Mantell-Harding, 1961. Te Papa (1992-0035-1784)

## JICA関西

### ◆食べることから始める国際協力!

#### JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。月替わりエスニック料理もご好評いただいております!

3月8日は国連によって国際女性デーに制定されており、黄色いミモザの花がシンボルとして親しまれ「ミモザの日」とも呼ばれていることから、3月は世界の黄色い料理をご提供しています。



写真はモルディブ料理

また4月は、昨年ご提供した「エスニック料理」の人気投票で1位となった料理をご提供します。

お楽しみに。

月替わりエスニック料理の詳細と写真はこちら→



JICA関西食堂

<https://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間=(昼)11時半から14時まで(夜)17時半から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

コロナの状況を踏まえて営業時間に変更になる可能性があります。

■定休日=年中無休(年末年始を除く。)

(注)詳しい休業日についてはJICA関西ホームページをご確認いただくか、下記までお問い合わせください。

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課

TEL 078-261-0341 FAX 078-261-0342

Eメール [jicaksic-event@jica.go.jp](mailto:jicaksic-event@jica.go.jp)

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

→ <https://www.jica.go.jp/kansai/>

## 日本赤十字社 兵庫県支部

国内外救護活動、医療、献血、ボランティアなど、さまざまな“苦しんでいる人を救う”事業を支える赤十字の総合(事務)職員を、令和6(2024)年度4月採用に向けて募集します。

募集期間=令和5(2023)年3月15日(水)~4月28日(金)(当日消印有効)

募集職種=総合(事務)職

応募資格=①平成5(1993)年4月2日以降に生まれた方で、4年生大学、短期大学、専門学校、高等学校のいずれかを卒業または令和6(2024)年3月卒業見込みの方。ただし、高等学校卒業の場合は、既卒者に限ります。

②普通自動車第一種運転免許を取得している方、または令和6(2024)年3月末までに取得見込みの方。

勤務場所=兵庫県内の赤十字施設(兵庫県支部、姫路赤十字病院、多可赤十字病院、神戸赤十字病院、兵庫県赤十字血液センター)



詳しい募集要項は、日本赤十字社兵庫県支部ホームページ(<https://www.hyogo.jrc.or.jp/recruit/>)をご覧ください。



ホームページQRコードはこちらです

◎問い合わせ

TEL 078-241-9889(総務課)

赤十字 兵庫

検索



日本赤十字社 兵庫県支部  
Japanese Red Cross Society

## 国際防災・人道支援協議会(DRA)設立20周年記念 「国際防災・人道支援フォーラム2023」を開催しました

人と防災未来センターでは1月24日(火)、「災害文化の継承」と「国難災害への備え」をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2023」を対面とオンラインを併用して開催しました。今回はDRA設立20周年を記念し、トルコから、ひょうごトルコ友愛基金の関係者をお迎えしました。

基調講演では、河田恵昭・人と防災未来センター長が「人と防災未来センターの20年と新たな挑戦」をテーマに、これまでのセンターの評価について、世界に向けた発信が十分な成果を上げていないと指摘し、国難災害に立ち向かうためには、科学の力だけではなく防災教育が大切だとして、防災100年えほんプロジェクトの立ち上げを説明しました。

特別講演では、エミン・オズダマル・土日基金副理事長が「トルコの防災プログラム」をテーマに、特別支援教育に携わる教員向け研修やトルコ版ぼうさい甲子園などの取り組みを紹介、また、林春男・防災科学技術研究所理事長が「国難災害への備え」をテーマに、首都直下地震や南海トラフ地震に備え、レジリエンスを向上させる必要性を訴えました。



続くパネルディスカッションでは、河田センター長をファシリテーターに、パネリストには特別講演のお二人と、小林郁雄・まちづくり株式会社コー・プラン・アドバイザー、木村出・国際協力機構関西センター(JICA関西)所長が加わり、DRAの20年にわたる歴史を踏まえ、これからの活動の方向性を議論しました。

最後に、河田センター長が「阪神・淡路大震災で世界からご支援いただいたことに感謝し、これまでの災害で得た教訓や知見を使っていただくとともに、若い世代に引き継いでいきたい」と総括しました。



見逃し配信視聴

## 「災害メモリアルアクションKOBEBE2023」 活動報告会を開催しました

人と防災未来センターでは1月7日(土)、「災害メモリアルアクションKOBEBE2023」の活動報告会を開催しました。今年も「KOBEBEのこぼれ」をテーマに、震災の経験がない「未災者」の学生が、同じく「未災者」に向けて、災害の経験を伝える活動を共有し、語り合いました。

兵庫県立舞子高等学校、滋賀県立彦根東高等学校、TEAM-3A(トリプルエース)、国立明石工業高等専門学校(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学(現代社会学部、クローズアップ社会研究会)、関西大学、兵庫県立大学防災リーダー教育プログラムチームの9チームが集い、活動発表を行った後、「『創る』をシェアすると…」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションには、5チームから代表1人ずつが参加。コーディネーターの本塚智貴・国立明石工業高等専門学校講師が「創る」ことの楽しさとやりがいについて質問すると、学生からは「ゲームで想定していないことが起こり、中身がどんどん洗練されていく」「イベントの参加者の反応を見るのが楽しい」などの話が紹介されました。また、被災経験がある人、ない人のどちらに伝えたいかとの質問には、「被災者は肌で感じている。未災者とは絶対的な差がある」「被災経験のない人に向けてやっていくことが大切」などの意見が出ました。

最後に河田恵昭・人と防災未来センター長が「参加された皆さんが心を弾ませてメモリアルアクションの活動に取り組んでいると感じた。この活動を続けて、防災のプロになってほしい」とエールを送りました。



## 令和4(2022)年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会を開催しました

当機構が、兵庫県・毎日新聞社と共催し、学校や地域で取り組む先進的な防災教育や防災活動を顕彰する、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の表彰式・発表会を、1月8日(日)に兵庫県公館で開催しました。発表会については実に3年ぶりの開催となりました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みを対象活動に加えた今回は、全国各地から123校・団体の応募があり、各部門の「ぼうさい大賞」「優秀賞」「奨励賞」に加え、特別賞として「URレジリエンス賞」「はばタン賞」「だじょうぶ賞」「フロンティア賞」「継続こそ力賞」「しなやかwithコロナ賞」を選考し、計57校・団体が受賞されました。

各部門の「ぼうさい大賞」受賞団体から1団体に贈られるグランプリに選ばれたのは、「高校生部門」の「和歌山県立熊野高等学校Kumanoサポーターズリーダー」です。

この学校では、平成23(2011)年紀伊半島大水害で、当時3年生だった仲間が亡くなりました。この災害の教訓を生かそうと防災学習を始め、地域との合同防災訓練、災害時要援護者との絆づくり、さらに過疎化などの地域課題にも向き合うなど、多数の活動を継続しています。今回で10回目の応募となり、見事グランプリに輝きました。

なお、受賞校の取り組みは、特設ウェブサイト(<http://bousai-koushien.net/>)でご紹介しています。ぜひご覧ください。

さい。

また、兵庫県内の小、中、高校生を対象に行われた「防災力強化県民運動ポスターコンクール」の表彰式も併せて開催されました。



賞名	部門	都道府県	校・団体名
グランプリ	高校生部門	和歌山県	和歌山県立熊野高等学校Kumanoサポーターズリーダー
ぼうさい大賞	小学生部門	宮城県	仙台市立七郷小学校
	中学生部門	北海道	むかわ町立鷗川中学校
	大学生部門	京都府	龍谷大学政策学部石原凌河研究室
	特別支援学校・団体部門	兵庫県	兵庫県立和田山特別支援学校

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

### 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <https://www.dri.ne.jp/>

#### 開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)  
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)  
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

#### 入館料金

大人：600円(450円) 大学生：450円(350円)  
 東館のみ観覧の場合  
 大人：300円(200円) 大学生：200円(150円)  
 高校生、中学生・小学生：無料  
 ※( )内は20名以上の団体料金  
 ※障がい者、70歳以上の高齢者割引有  
 ※毎月17日は、入館無料  
 (17日が休館日の場合は、翌18日となります)

#### 休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日  
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休  
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

#### 交通

##### 鉄道

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

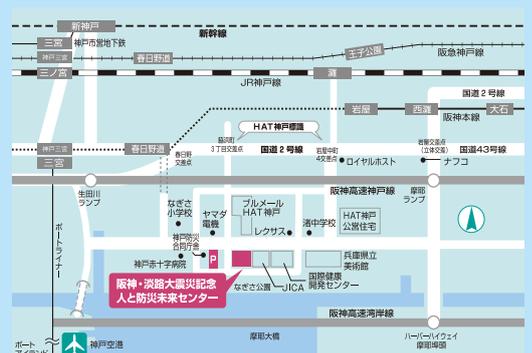
##### バス

- ・三宮駅から約15分

##### 車

- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



## 「第27回減災報道研究会」を開催しました

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関するさまざまな問題について、取材される側の行政担当者、取材する側のマスコミ関係者が顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17(2005)年8月に発足。平成19(2007)年度には「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため「減災報道研究会」と名称を改め、活動を行っています。

大規模災害発生時、津波や水害から命そのものを守ることは最も重要な行動であり、そのための支援になる報道や情報伝達の在り方はこれまで数多くの議論が重ねられてきました。一方で、被災地では、これからいったいどうやって住まいを再建し、生活全体を取り戻していけばよいのかといった不安を訴える声が次々と寄せられます。

災害後に、「命」と「暮らし」を支える知識と情報をメディアは伝えるべきか。伝えるとすればどのように伝えていくべきか。また、これらの知恵をいかに平時から普及啓発や防災・減災教育に反映させていくか。

1月19日(木)、「命と暮らしを守る被災者支援報道について考える」をテーマに、当センター東館6階会議室におい

て、現地およびZoomによるオンラインを併用して、「第27回減災報道研究会」を開催。報道関係者、自治体職員、研究者等62人が参加しました。弁護士で当センター特別研究調査員の岡本正氏による「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」、静岡新聞記者の武田愛一郎氏による「命とくらしを守る被災者支援報道の具体事例について」の講演会に続き、毎日放送総合編成局マーケティング・PR部で当センター特別研究調査員の福本晋悟氏と河田慈人主任研究員を加えてのパネル討論会を実施し、会場並びにオンライン参加者との意見交換を行いました。



## 佐用町にて「エキスパート特設演習」を開催しました

人と防災未来センターでは1月17日(火)、佐用町災害対策本部内の役割分担を確認するとともに、災害時における連携の重要性を理解し、円滑な災害時連携の前提となる“越境”を平常時からどのように進めていくかを検討するため、各対策部の責任者および班長を対象として状況予測型図上訓練(ワークショップ)を行いました。これと並行して他自治体から10人が参集し、この訓練の評価を行

い、各自の自治体において実際に訓練を企画・実施に資することを旨としてエキスパート特設演習が開催されました。

開催日の1月17日は28年目の阪神・淡路大震災の発生日に当たり、佐用町役場にてまず全員で黙とうをささげました。

訓練は災害4日目という想定の下、部局横断的なプロジェクトチーム制を取り、チームごとに現状把握、課題抽出、具体的対策を立て、本部会議で副町長に報告という流れで進みました。

研修参加者からは、「佐用町のように近年、災害を経験し、人的関係も比較的近い間柄だからできるが、自分の自治体ではできるのか」といった声や「県レベルで実施できるマニュアルも作成してほしい」といった期待も寄せられました。



**Hem21 NEWS**  
vol.98

令和5年3月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構  
〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)  
<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580  
FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部  
TEL 078-262-5570  
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050  
FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713  
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2  
TEL 078-200-3010  
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・感想を機構までお寄せください